

# 信託法に関する学界回顧

学習院大学法学部教授 竹 中 悟 人

信託法に関しては、さまざまな単行本、論稿が出版されるほか、信託法学会や各種のシンポジウム等が開催される。本誌では、読者の便宜に供するため、信託法に関する学界回顧を掲載することとし、本号では、学習院大学教授 竹中悟人氏に執筆していただいた。

(編集部)

## 一 目 次

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. はじめに       | 7. 比較法・外国法 |
| 2. 学会報告等      | 8. 判例解説その他 |
| 3. 論文集        | 9. 各種解説等   |
| 4. 座談会等       | 10. 文献紹介   |
| 5. 法改正関係      | 11. 翻 訳    |
| 6. 信託理論に関わる研究 |            |

## 1. はじめに

本稿は令和元年10月～令和2年9月に公表された著書・論文等を対象とする。信託協会から情報提供を頂いた文献も含め、筆者の知り得た範囲での紹介となる（以下、全てにつき順不同）。

## 2. 学会報告等

2019年6月9日に上智大学にて開催された「第44回信託法学会」における報告を収録した信託法研究44号が公刊された（掲載文献は後掲）。「第45回信託法学会総会」および「研究発表会」は2020年6月14日に慶應義塾大学

で開催予定であったが、このうち「総会」は2020年12月13日にオンラインで開催され、また、「研究発表会」は2021年（令和3年）6月13日（日）に延期された。

一般社団法人信託協会主催の「第95回信託大会」も中止された。

商事信託法研究会の平成29年度報告書が会報「信託」280号上に公開された。下記の論稿が含まれる。商事信託法研究会「信託報酬を巡る法的論点の検討」、同「民事信託をめぐる諸問題—受託者名義の預金口座に対する差押えおよび職務分掌型共同受託者のある信託における責任分担のあり方—」、同「民法（債権関係）改正が信託契約約款に与える影響」、同「信託専門関連業務を営む子会社の業務範

囲規制について」。

2019年9月7日、日本弁護士連合会主催で第21回弁護士業務改革シンポジウムが開催され（同志社大学）、第10分科会においてなされた「民事信託の実務的課題と弁護士業務」と題したシンポジウムに関し、野俣智裕「シンポジウム「民事信託の実務的課題と弁護士業務」開催報告」信託フォーラム13が公表されている。

「令和時代の金融法務イノベーション（武蔵野大学大学院法学研究科開設記念シンポジウム2）」と題されたシンポジウムの内容も、武蔵野法学12に公表された。以下の論考が収録されている。池田眞朗「解題」、池田眞朗「令和時代の金融法務イノベーション：武蔵野大学大学院法学研究科の目標と開設記念第2回シンポジウムの趣旨」、栗田口太郎「金融担保法の現代的課題：債権法改正・担保法改正の議論をふまえて」、有吉尚哉「資金調達のための法的ツールと規制法・促進法」、小倉隆志「最新のITインフラ発展に則した電子記録債権の新たな活用」、栗田口太郎・有吉尚哉・小倉隆志・司会：池田眞朗「パネルディスカッション」、葛偉軍・金安妮（翻訳）・朱大明（監訳）「中国における収益権信託の実務と発展」、朱大明「中国における信託投資商品の損失補てんについて」、有吉尚哉「信託の機能と商事信託としての活用」、栗田口太郎「信託と倒産：金融法と倒産法の交錯と融合」、樋口範雄「金融法務と信託」、朱大明・有吉尚哉・池田眞朗「質疑応答」。

羽賀由利子・長瀬貴志・第一東京弁護士会司法研究委員会信託法研究部会「GDPRと情報信託の交錯（シンポジウム）」金沢法学62-2も公表された。

### 3. 論文集

本年も数多くの論文集が刊行された。まず、中里実・瀧圭吾・吉村政穂・増井良啓・浅妻章如・藤谷武史・神山弘行『信託課税研究の道標』（有斐閣）が公刊された。以下の論考を含む。中里実「信託法理の生成」、中里実「法人格を有する信託としての財団法人」、藤谷武史「所得の『帰属』・再考（序説）：東京高判平成23年9月21日訟月58巻6号2513頁を手がかりとして」、浅妻章如「Reich論文の“Super-Matching” Ruleの紹介及び信託等を通じたマッチングの意義と限界」、中里実「無償取引と取引の単位：課税の前提に関する研究ノート」、中里実「無償取引と対価」、神山弘行「年齢・主体・課税に関する研究ノート：教育資金贈与信託を出発点に」、瀧圭吾「民事信託と相続税・贈与税に関する研究ノート」、藤谷武史「受益者連続型信託に対する資産移転税の課税方式に関する一考察」、瀧圭吾『『みなし相続財産』と信託』、浅妻章如「所得税と相続税の調整：アメリカ生命保険源泉徴収税の外国税額控除と債務控除（BFH2 R51/14）」、神山弘行「世代間資産移転のための『公的基金』と信託的ガバナンスに関する研究ノート：地方財政法と杉並区減税自治体構想を題材に」、吉村政穂「英国における法人該当性判断をめぐる動揺：Anson事件最高裁判決」、増井良啓「4号所得の空洞化」、増井良啓「支店外国税額控除の設計」、吉村政穂「UCITS4に対応した英国税制の動向」。

信託に関連する内容を含む各種論文集も数多く刊行されている。以下のようなものがある。岩藤美智子「東京地判平成30・9・12金法2104号78頁 信託における遺留分の規律と遺留分制度を潜脱する意図でなされた信託の

効力」道垣内弘人・松原正明編『家事法の理論・実務・判例3』（勁草書房）所収、原恵美「鉱業物件・農業物件・建設業物件議定書（MAC議定書）における在庫担保の規定：在庫商品の買主保護を中心として」沖野眞已・笠井修・錢偉榮編『比較民法学の将来像（岡孝先生古稀記念論文集）』（勁草書房）所収、有吉尚哉「自己信託と債権譲渡の競合に関する一考察」片山直也・北居功・武川幸嗣・北澤安紀編『池田眞朗先生古稀記念論文集：民法と金融法の新時代』（慶應義塾大学出版会）所収、稲生隆浩「自己信託を活用した（プレ）DIPファイナンスの活用と諸問題」三木浩一・山本和彦・中西正・山本研・勅使川原和彦編『民事手続法の発展（加藤哲夫先生古稀祝賀論文集）』（成文堂）所収。

信託研究奨励金論集（信託協会）第40号も公表された。以下の論考が含まれる。菅野正泰「J-REIT市場における保有構造のリスク分析」、高石哲弥「J-REIT市場環境の動的的研究」、白杵政治「いまターゲットデートファンドを考える」、矢内一好・酒井ひとみ・漆さき「オフショア信託の法務と税務」、中田裕子「リバース・モーゲージの法的課題と信託の利用—比較法的アプローチ」、畠山久志「仮想通貨と信託契約について—信託契約の対象財産に仮想通貨は含まれるのか—」、赤林英夫「教育資金贈与信託制度が教育投資および学力等に与える影響に関する実証研究」、塩澤修平・芦谷典子「信託活用のメリットを踏まえ、数量ベースで農地REIT実現に迫る」、佐藤勤「信託業法の分析」、西内翔・本多俊毅・宮川大介「投資信託ファンドのパフォーマンスと運用規模」、大沼友紀恵「投資信託契約の適正化について—消費者保護の観点から」、伊藤隆康「日本の非伝統的金融

政策下における用途別REIT市場の分析」。

信託法研究（信託法学会）44号も公刊された。以下の論考が含まれる。木村仁「遺言代用信託の利用と課題：アメリカの撤回可能信託を中心に（シンポジウム民事信託の課題と展望）」、山本爲三郎「因果な職業」、瀧圭吾「家族内における財産承継をめぐる租税法上の諸問題：民事信託の利用を念頭に（シンポジウム民事信託の課題と展望）」、岩藤美智子「財産承継を目的とする信託における委託者の債権者の地位～債権者詐欺的な遺言信託等に対する委託者の債権者の保護～（シンポジウム民事信託の課題と展望）」、伊庭潔「民事（家族）信託の現状と課題（シンポジウム民事信託の課題と展望）」、西川紀之「民事信託に対する商事信託の関わり方」、木村仁「民事信託の課題と展望—はじめに（シンポジウム民事信託の課題と展望）」。

トラスト未来フォーラム研究叢書からは、『各国における遺言執行の理論と実態』と『資産の管理・運用・承継と信託に関する研究』の2冊が刊行された。『各国における遺言執行の理論と実態』には下記の論文が収録される。中原太郎「フランス法—遺言執行（者）の制度的前提—」、幡野弘樹「フランスにおける遺言執行者—非財産的権利（葬送の自由・著作権人格権）における役割を中心に—」、吉永一行「ドイツにおける『遺言執行』—継続的執行の果たす役割と課題—」、ガブリエーレ・コツィオール「オーストリア法における遺言執行制度についてドイツ法との比較法的考察—」、道垣内弘人・沖野眞已「イングランドにおける遺言執行」、溜箭将之「アメリカにおける財産承継の動態—統一遺産管理法典と検認対象外財産承継—」、加毛明「ミズーリ州における相続財産の承継手続—遺産

管理手続を中心として一」。『資産の管理・運用・承継と信託に関する研究』には下記の論文が収録される。木南敦「複数受託者と信託にかかる事務の分担」、岩藤美智子「遺言による処分を対象とする詐害行為取消しについて」、野々上敬介「遺言信託の効力の発生と特定物たる信託財産権利移転をめぐる問題」、宮本誠子「財産の死因処分と、処分者による撤回・変更可能性—遺言・死因贈与・遺言代用信託を比較して—」、木村敦子「信託と遺留分に関する一考察—相続法改正をふまえて—」、佐久間毅「信託の効力に関する一考察—東京地裁平成30年9月12日判決（金融法務事情2104号78頁）をもとに」、高橋陽一「受託者が法人である場合における役員の連帯責任に関する一考察」、木村仁「アメリカにおける撤回可能信託に関する一考察—委託者の能力喪失と受益者による権利行使をめぐる議論を中心に—」。

#### 4. 座談会等

座談会等として、下記のようなものが公表されている。佐久間毅・新井誠「〈対談〉信託の広がり」と信託法研究のこれから」信託フォーラム12、加藤貴仁・加毛明・坂勇一郎・堀天子・丸山弘毅・森下哲朗・磯和啓雄・池田憲彦・越智一真「〈座談会〉決済法制および金融サービス仲介法制に関する論点と展望（第1部資金移動業関係）」金融法務事情2137、加藤貴仁・加毛明・坂勇一郎・堀天子・丸山弘毅・森下哲朗・石井真弘・片岡康子・木村健太郎・田中芳樹「〈座談会〉決済法制および金融サービス仲介法制に関する論点と展望（第2部前払式支払手段・収納代行）」金融法務事情2138、加藤貴仁・加毛明・坂勇

一郎・堀天子・丸山弘毅・森下哲朗・伊藤誠治・木村康宏・瀧俊雄「〈座談会〉決済法制および金融サービス仲介法制に関する論点と展望（第3部金融サービス仲介）」金融法務事情2139、小野洋一・山口良里子「公証人と法律専門家とも連携（対談）」家族信託実務ガイド15、永田俊一・友松義信・新井誠「〈対談〉信託博物館からみた日本の信託の現状と展望」信託フォーラム13。

#### 5. 法改正関係

信託法を含む関連諸法の改正に関わる論稿・解説も各種発表された。笠井正俊「相続法改正と手続法上の問題点（第11回相続と法実務）」ジュリスト1541、堂蘭幹一郎・竹下慶「自筆証書遺言に関する見直し（第10回相続と法実務）」ジュリスト1540、今野雅司「『金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律案』が公表される」金融法務事情2135、「『民法・不動産登記法（所有者不明土地関係）等の改正に関する中間試案』について」NBL1163、宮崎文康「民法・不動産登記法部会第15回会議」NBL1176、川畑憲司「民法・不動産登記法部会第16回会議」NBL1177、「民法・不動産登記法部会、第15回、第16回会議を開催（民法および不動産登記法改正の最新動向）」金融法務事情2146、渡邊雅之・松崎嵩大「資金決済法等の改正と暗号資産」銀行法務2 1851、福永宏・竹下慶・佐藤晶子・三田真史「法務局における遺言書の保管等に関する政令の解説」金融法務事情2133、竹内努「民事基本法制の立法動向」商事法務2219、「会社法・公益信託法の見直しの方向性〈トピック〉」国税速報6579、「公益

信託法の見直し〈税制関連法 制度改正の動向〉」国税速報6586。

## 6. 信託理論に関わる研究

書籍として、下記のようなものが刊行されている。中里実・瀧圭吾・吉村政穂編『信託課税研究の道標』（有斐閣）、岡伸浩『信託法理の展開と法主体—会社法・民事訴訟法・倒産法との交錯』（有斐閣）、野村アセットマネジメント株式会社編『投資信託の法務と実務—5訂版』（金融財政事情研究会）、タクトコンサルティング・ほがらか信託株式会社編『新相続法と信託で解決する相続法務・税務Q&A』（日本法令）、高橋倫彦編・佐藤修二監修『受益権複層化信託の法務と税務』（日本法令）、公益財団法人トラスト未来フォーラム編『改訂 信託の理論と実務入門』（日本加除出版）。

法律関連専門誌に掲載された関連論文も多数存在する（各雑誌においてされた特集や連載については後掲）。段磊「不動産投資信託（REIT）買収・再編の比較考察：日本法とアメリカ法(5)」法学協会雑誌136-11、段磊「不動産投資信託（REIT）買収・再編の比較考察：日本法とアメリカ法（6・完）」法学協会雑誌136-12、岡伸浩「訴訟信託禁止の制度趣旨再考（5・完）」慶応法学43、溜箭将之「信託と遺留分の相克は解けないか：英米法研究者の思考実験」立教法学101、小出隼人「寄付の法的構成に関する一考察—日独における寄付の法的構成に関する学説を手がかりに—(1)」東北大学法学84-1、小出隼人「寄付の法的構成に関する一考察—日独における寄付の法的構成に関する学説を手がかりに—(2・完)」東北大学法学84-2、橋本伸「『利

益吐き出し』原状回復救済に関する理論的考察(3)—ヒト由来物質の無断利用問題を機縁として—」北大法学論集70-6、橋本伸「『利益吐き出し』原状回復救済に関する理論的考察(4)—ヒト由来物質の無断利用問題を機縁として—」北大法学論集71-3、福田智子「信託と第三者のためにする契約」中央大学大学院研究年報法学研究科篇49、金森健一「民事信託業務についての覚書：『民事信託』実務の諸問題(3)」駿河台法学33.2、岸本雄次郎「預金債権の準共有（序説）：誤振込事例と信託を素材として」立命館法学385、坂東洋行「市場規制としてのプリンシプルとその実効性確保」早稲田大学95-3、小島庸輔「農家の有する売掛債権の担保方法(1)—アメリカ法の法定担保目的信託を参考にして—」早稲田法学95-4、餅川正雄「日本の相続法における寄与分の法的性質と相続税の課税に関する研究」広島経済大学研究論集42-2、北川和博「受益者連続型信託の課税方式に係る検討と課題：あるべき課税と利用促進の平衡を目指して」別冊大阪府立大学・経済研究65.1=2=3=4、餅川正雄「日本の相続法における自筆証書遺言の諸問題に関する研究」広島経済大学研究論集174、餅川正雄「日本の相続法における寄与分の法的性質と相続税の課税に関する研究」広島経済大学研究論集42-2、古賀敬作「遺産・事業承継における信託スキームの課税上の評価」大阪経大論集70-6。

信託に関する専門誌及び各種法律雑誌にも多くの論考が公表された。渡辺宏之「受託者の義務・責任(2)（研究・信託法(5)）」会報「信託」280、渡辺宏之「受益者等（研究・信託法(6)）」会報「信託」282、渡辺宏之「委託者／信託の終了等（研究・信託法(7)）」会報「信託」283、宍戸善一「上場子会社のガバナン

スとフィデューシャリー・デューティ(特集3 上場子会社のガバナンス)」信託フォーラム12、松元暢子「国民の資産形成に関する制度設計と金融事業者の『フィデューシャリー・デューティー』」フィナンシャル・レビュー142、脇田将典「コンプライ・オア・エクスプレイン・ルールのエンフォースメント—『顧客本位の業務運営に関する原則』を中心に—」フィナンシャル・レビュー142、吉野直行「SDGs(持続可能な開発目標)と信託(1)」会報「信託」281、柳川範之「SDGs(持続可能な開発目標)と信託(2)」会報「信託」281、柳川範之「フィンテックの進展と信託の活用について」会報「信託」281、神田秀樹・折原誠「信託業と信託会社等の業務範囲」会報「信託」282、畠山久志「仮想通貨と信託契約について—信託契約の対象財産に仮想通貨は含まれるのか—」信託研究奨励金論集第40号、佐藤勤「信託業法の分析」信託研究奨励金論集40、大沼友紀恵「投資信託契約の適正化について—消費者保護の観点から」信託研究奨励金論集第40号、小出邦夫「信託制度に対する期待」信託フォーラム13、淵圭吾「私人による公益実現の位置づけ—有体物の利用への制約を例に」法律時報1154、渋谷陽一郎「第20回民事信託の審査(2)(金融機関のための民事信託の実務と法務)」金融法務事情2123、佐久間毅「民事信託における専門家の役割」金融法務事情2131、菊永将浩「特集民事信託の積極的な活用への手引き—民事信託の実務的課題」、石綿学・大石篤史・山川佳子「事業承継における信託の活用(みずほ信託プロダクツ法務研究会報告)」金融法務事情2135、山中真人「民事信託による証券口座・証券取引の法的諸問題」金融法務事情2134、渋谷陽一郎「民事信託の審査(3)(金融機関の

ための民事信託の実務と法務第21回)」金融法務事情2125、渋谷陽一郎「民事信託の昨日と明日(金融機関のための民事信託の実務と法務第22回・完)」金融法務事情2127、河合健・長瀬威志・波多野恵亮「第1回法的分類と枠組み(連載デジタルマネー・デジタルアセットの法的整理)」NBL1157、「第2回総論(続き)及び各論1『ステーブルコインに係る法規制』(連載デジタルマネー・デジタルアセットの法的整理)」NBL1159、有吉尚哉・上高正道「信託契約に基づく上場株式取引とインサイダー取引規制」商事法務2222、木南敦「Family Wealth Transmission」金融法務事情2127、平松知実「預貯金債権への差押えをめぐる今日的課題」金融法務事情2127、岩井宏樹「暗号資産投資信託等の組成・販売上の留意点—投資信託等の組成・販売に関する監督指針改正を踏まえて—」金融法務事情2131、宮澤秀臣「ファイナンスビークルのためのCRS特論II—法人格のない特定対象者—」金融法務事情2143、高松志直「民間デジタル通貨に関する実務上の論点」金融法務事情2143、大塚章男「ESG投資」国際商事法務698、松田良成・鈴木修平「会社法改正後の役員報酬制度と信託スキームの法的位置づけ」企業会計72-8、宮田浩志「長寿社会における老後と相続への備え最前線—『家族信託』を活用した安心の老後と円満円滑な資産承継—」企業年金479、伊庭潔「民事信託の実務的課題と弁護士業務」自由と正義854、浅井義裕「中小企業の事業承継と生命保険・信託に関する実態調査—アンケート調査の集計結果—」生命保険論集209、宮崎裕士「わが国所得税法における生命保険料控除の望ましい在り方—リスクと生命保険信託を中心として—」生命保険論集212、加藤貴仁「有価証券

上場規程の具体的検討(2)—企業行動規範(2)ファイナンス、株主の権利行使、情報開示—日本取引所金融商品取引法研究16、渋谷陽一郎「国民の権利擁護の使命に照らした民事信託の支援に向けて(1)」市民と法119、中田裕子「日本における空き家信託の実現可能性」不動産政策研究 REITO115、長谷川裕史・川崎公司・福西信文・山口正徳・清水晃・金森健一「信託と事業承継」法律実務研究35。

相続法改正等の影響もあり、家族法・相続法に関連する信託絡みの論稿も多く公表されている。松本恒雄「相続と家族のための民事信託」家族信託実務ガイド15、中田朋子「改正相続法とこれからの相続関連業務(信託セミナー)」会報「信託」280、内藤千香子「『特別の寄与』制度—実務上の諸課題—(第8回相続と法実務)」ジュリスト1538、奥田かつ枝「配偶者居住権等の価値評価と課題(第9回相続と法実務)」ジュリスト1539、笠井正俊「相続法改正と手続法上の問題点(第11回相続と法実務)」ジュリスト1541、窪田充見・増田勝久・潮見佳男・石綿はる美「これからの相続法(第12回相続と法実務)」ジュリスト1542、宮本誠子「相続財産の管理(特集所有者不明の土地をめぐる法的課題)」ジュリスト1543、中田直茂「判断能力低下後にも資金を引き出せる信託商品—法定後見・任意後見および民事信託との比較—」金融法務事情2125、佐藤亮「遺言の対象である預金に差押えがあった場合の対応」金融法務事情2126、石綿はる美「配偶者の居住権保護—配偶者居住権の創設とその課題」NBL1159、岩川隆嗣「預金債権の共同相続後における金融機関による相殺」NBL1160、山野目章夫・寺島健・坂本千花「配偶者居住権とその登記を考える」NBL1172、中田朋子「配偶者居住権

の存続期間を遺言にどう書くか」金融法務事情2126、鈴木正人・木村健太郎・及部裕輝「金融機関における第三者からの預金情報の照会への実務対応—近時の判例や法改正を踏まえて」銀行法務21850、笹川豪介「金融機関が知っておくべき民事信託のポイント」銀行法務21856、遠藤隆幸「新・家族法研究ノート第3期 第20回負担付遺贈とその周辺」司法書士576、新井誠「成年後見制度と民事信託の融合(特集 成年後見制度と民事信託のハイブリッド活用法)」司法書士581、高橋弘「成年後見制度の課題と民事信託との連携の可能性(特集 成年後見制度と民事信託のハイブリッド活用法)」司法書士581、岩藤美智子「遺言代用信託について」家族信託実務ガイド16、伊東大祐「相続法改正による『対抗要件主義』の導入等と信託を活用した対処」信託フォーラム12、酒井秀輝「民事信託における相続税法上の課税問題」信託フォーラム12、伊庭潔「民事信託の発展に向けて」信託フォーラム12、山口明「負担付死因贈与又は信託スキームを用いた親子二世代の同居、面倒見等の促進の可能性について」信託フォーラム13、石寄政信「ESG投資と運用機関の受託者責任」信託フォーラム13、座間泰明「第42回日税研究賞受賞論文から 受益権複層化信託と未実現の経済的利益に対する相続税・贈与税課税：配偶者居住権に対する相続税課税との比較の観点からの考察」税研 JTRI35-6、坂田真吾「信託内借入の債務控除に関する一考察(相続税法9条の2第4項の適用問題)」税務弘報68-5。

## A) 特集

各法律雑誌では様々な特集記事が組まれた。各雑誌ごとに概観する。

「自由と正義」855号では、「特集 民事信託の積極的な活用への手引き」と題する特集が組まれた。以下の論稿が含まれる。清水晃「特集 民事信託の積極的な活用への手引き—活用事例(1): 認知症対策」、木原恵子「特集 民事信託の積極的な活用への手引き—活用事例(2)~(4): 遺言代用信託、親亡き後の問題、後継ぎ遺贈型受益者連続信託」、伊庭潔「特集 民事信託の積極的な活用への手引き—今なぜ、民事信託か」、多賀亮介「特集 民事信託の積極的な活用への手引き—信託契約書作成のポイント」。

信託フォーラム誌は第12号~第13号までが公表されたが、各誌面上において多くの特集が組まれた。

第12号では、「民事信託とその隣接制度」・「知的財産権と信託」という二つの特集が組まれた。

「民事信託とその隣接制度」には、以下のような論稿が含まれる。佐藤純通「民事信託契約書作成支援に当たり登記実務の専門家として留意すべき点 (特集1 民事信託とその隣接制度)」、杉山苑子「信託と任意後見の一体的活用 (特集1 民事信託とその隣接制度)」、並木惇平「民事信託と事業承継特例の使い分け (特集1 民事信託とその隣接制度)」、友松義信「民事信託と遺言の使い分け (特集1 民事信託とその隣接制度)」。

「知的財産権と信託」には以下のような論稿が含まれる。寺本振透「知的財産権信託の利用価値 (特集2 知的財産権と信託)」、清水晃・成川弘樹「知的財産信託における留意点や活用事例について (特集2 知的財産権と信託)」。

同第13号では、「所有者不明土地と信託」・「信託への弁護士の関わり方~アメリカの信

託実務から見えるもの~」・「信託と強制執行をめぐる諸問題」という三つの特集が組まれた。

「所有者不明土地と信託」という特集には、以下のような論稿が含まれる。松尾弘「所有者不明土地問題をめぐる法制度の現状と課題 (特集1 所有者不明土地と信託)」、神庭豊久・荒井達也「民事信託を活用した所有者不明土地問題の解決に関する一試論—民法・不動産登記法の改正議論動向及び金融機関等の役割も踏まえて (特集1 所有者不明土地と信託)」。

「信託への弁護士の関わり方~アメリカの信託実務から見えるもの~」という特集には以下のような論稿が含まれる。木原恵子「ボストンにおける弁護士の信託実務の実情調査報告 (特集2 信託への弁護士の関わり方~アメリカの信託実務から見えるもの~)」、有村佳人「ハワイ州における弁護士の信託実務の実情調査報告 (特集2 信託への弁護士の関わり方~アメリカの信託実務から見えるもの~)」、西片和代「日本の弁護士にとっての信託実務のポテンシャル (可能性・潜在力)~アメリカの実情を踏まえて (特集2 信託への弁護士の関わり方~アメリカの信託実務から見えるもの~)」。

「信託と強制執行をめぐる諸問題」という特集には、以下のような論稿が含まれる。佐藤勤「受益権への質権設定をめぐる法的問題 (特集3 信託と強制執行をめぐる諸問題)」、福井修「信託に関わる強制執行 (特集3 信託と強制執行をめぐる諸問題)」、林邦彦「信託口座に対する差押え—実務上の課題を踏まえて— (特集3 信託と強制執行をめぐる諸問題)」。

家族信託実務ガイド誌では、第15号・第18号において次のような特集が組まれた。

同第15号では、「公証人の視点から考える家族信託」と題した特集記事が組まれた。

以下のような論稿が含まれる。加藤誠「信託契約公正証書作成のポイント（特集公証人の視点から考える家族信託）」家族信託実務ガイド15、大野重國「家族信託における公証人の役割と家族信託への期待（特集公証人の視点から考える家族信託）」家族信託実務ガイド15、鳥本喜章「公証人は信託契約のここを見ている！（特集公証人の視点から考える家族信託）」家族信託実務ガイド15、小宮山茂樹「公証人として家族信託に取り組む意義（特集公証人の視点から考える家族信託）」家族信託実務ガイド15、菅原崇「公証役場への依頼実務と留意点（特集公証人の視点から考える家族信託）」家族信託実務ガイド15。

同第18号では、「高齢者を守る！財産トラブル回避策と信託の活用」と題した特集記事が組まれた。

以下のような論稿が含まれる。上田健介「悪徳訪問販売／金の無心から財産を守る（特集 高齢者を守る！財産トラブル回避策と信託の活用）」家族信託実務ガイド18、杉山苑子「高齢者の財産管理に関する法的制度と留意点（特集 高齢者を守る！財産トラブル回避策と信託の活用）」家族信託実務ガイド18、菊永将浩「委任契約・任意後見・家族信託の限界と使い分け（特集高齢者を守る！財産トラブル回避策と信託の活用）」家族信託実務ガイド18、山崎忠寛「金融機関からの提案（特集高齢者を守る！財産トラブル回避策と信託の活用）」家族信託実務ガイド18、高橋倫彦「金融業界における高齢者取引のルール（特集高齢者を守る！財産トラブル回避策と信託の活用）」家族信託実務ガイド18。

月報司法書士（日本司法書士会連合会）第

581号では、「成年後見制度と民事信託のハイブリッド活用法（特集）」と題した特集が生まれ、以下のような論稿が含まれる。新井誠「成年後見制度と民事信託の融合」、遠藤英嗣「家族民事信託の現状と展望」、高橋弘「成年後見制度の課題と民事信託との連携の可能性」、春口剛寛「司法書士による福祉型信託の活用と成年後見制度融合の魅力：司法書士による民事信託支援業務の現状と課題」、嵐田志保「司法書士による民事信託支援業務の実際：成年後見制度・遺言との併用検討」、松井秀樹「シンガポールにおける信託を利用した障害者等への財産管理サービス」。

## B) 連 載

各法律雑誌では、多くの連載が引き続き公表されている。

信託フォーラム誌上では、「家族信託への招待」、「民事信託と登記」、「信託と税金」、「今知りたい！ビジネス信託契約書・条項例」の各連載が続く。

遠藤英嗣「『第一次相続時の受益権の変更及び一部放棄は可能か』の相談に答える（家族信託への招待第12回相談室）」信託フォーラム12、遠藤英嗣「信託契約で『公序良俗』に抵触する事例はどのようなものがあるか」（家族信託への招待第13回相談室）」信託フォーラム13。

渋谷陽一郎「民事信託と登記（受益者の登記とは何か第3回）」信託フォーラム12、渋谷陽一郎「民事信託と登記（受益者の変更に係る信託の変更の登記（序論）第4回）」信託フォーラム13。

菅野真美「受益権の譲渡について『優良住宅地の造成等のための土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特例』を受けることがで

きるか（信託と税金 no.12）」信託フォーラム12、菅野真美「信託終了時における登録免許税の税率は（信託と税金 no.13）」信託フォーラム13。

大原公房「信託期間中の事情の変更に対応した信託条項の検討（今知りたい！ビジネス信託契約書・条項例第2回）」信託フォーラム12。

家族信託実務ガイド誌では、「信託契約書に潜む注意すべき条文徹底解説」、「知っておきたい家族信託の税務」、「諸外国の信託活用事情」の各連載が続く。

宮田浩志「信託の終了事由（信託契約書に潜む注意すべき条文徹底解説 第1回）」家族信託実務ガイド16、宮田浩志「委託者の地位の承継に関する条項（信託契約書に潜む注意すべき条文徹底解説 第2回）」家族信託実務ガイド17、宮田浩志「信託財産に関する条項（信託契約書に潜む注意すべき条文徹底解説 第3回）」家族信託実務ガイド18。

成田一正「配偶者居住権と家族信託の利用（中）（知っておきたい家族信託の税務第10回）」家族信託実務ガイド15、成田一正「配偶者居住権と家族信託の利用（下）（知っておきたい家族信託の税務第11回）」家族信託実務ガイド16、成田一正「信託の終了に伴う登録免許税と信託契約（知っておきたい家族信託の税務第12回）」家族信託実務ガイド17、成田一正「家族信託と一般社団法人の活用における留意事項（知っておきたい家族信託の税務第13回）」家族信託実務ガイド18。

高橋倫彦「米国の民事信託の日常的資料状況(2)（諸外国の信託活用事情第11回）」家族信託実務ガイド15、高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟（諸外国の信託活用事情 第12回）」家族信託実務ガイド16、高橋倫彦「米

国の民事信託に関する訴訟(2)（諸外国の信託活用事情第13回）」家族信託実務ガイド17、高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟(3)（諸外国の信託活用事情第14回）」家族信託実務ガイド18。

近代セールス誌上では、「知っておきたい信託・家族信託ポイントマスター」の連載が続く。

菊永将浩「遺言と家族信託の違い（知っておきたい信託・家族信託ポイントマスター）」近代セールス1332、菊永将浩「家族信託と成年後見制度の違い（知っておきたい信託・家族信託ポイントマスター）」近代セールス1334、菊永将浩「不動産の共有問題と家族信託（知っておきたい信託・家族信託ポイントマスター）」近代セールス1338、菊永将浩「信託口座を活用した財産管理（知っておきたい信託・家族信託ポイントマスター）」近代セールス1340。

税法関係の雑誌においても信託関連の連載は少なくない。

まず、税務弘報（中央経済社）では、「信託のトリセツ」の連載が開始された。

宮田房枝「第1回最近ブームの『信託』って何ですか？（信託のトリセツ）」税務弘報68-1、宮田房枝「第2回受託者について考えてみよう！（信託のトリセツ）」税務弘報68-2、宮田房枝「第3回どうすれば『信託』することができる？（信託のトリセツ）」税務弘報68-3、宮田房枝「第4回関係者が死亡したら信託はどうなるか？（信託のトリセツ）」税務弘報68-4、宮田房枝「第5回信託財産である金銭はどう管理する？（信託のトリセツ）」税務弘報68-5、宮田房枝「第6回信託が終了したら？（信託のトリセツ）」税務弘報68-6、宮田房枝「第7回借入がある場合はど

うなる？(信託のトリセツ)」税務弘報68-7、宮田房枝「第8回受益者としての権利が行使できなくなったときに備えて(信託のトリセツ)」税務弘報68-8、宮田房枝「第9回遺言信託の実例(信託のトリセツ)」税務弘報68-9。

さらに、国税速報(大蔵財務協会)では、「家族のための民事信託」の連載も始まった。川口幸彦「①受益者連続型信託と受益者非連続型信託〈家族のための民事信託 民事信託(特に受益者連続型信託と複層化信託)に係る課税上の諸問題と、その解決策1」国税速報6595、川口幸彦「②受益者非連続型信託の課税関係〈家族のための民事信託 民事信託(特に受益者連続型信託と複層化信託)に係る課税上の諸問題と、その解決策2」国税速報6596、川口幸彦「③複層化受益者非連続型信託〈事例検討〉〈家族のための民事信託 民事信託3・了」国税速報6597。

## 7. 比較法・外国法

外国法・比較法に関わる研究として、以下のような論稿が公表されている。

中原太郎「フランスにおける遺言による財産承継の局面での公証人の役割」法学83-4、松本充郎「米国法における公共信託法理の半世紀(1)—自然資源法における持続可能性への挑戦—」阪大法学326、上原優子「英国チャリティにおける情報開示制度と年次報告書」神奈川大学商経論叢55-3=4、樗博行「イギリスにおける人身損害賠償信託」白鷗大学論集35-1、植田達「アメリカ・雇用法リステイトメントにおける労働者の忠実義務と在職中の競業・兼業に対する制限(1)」慶應義塾大学法学研究93-2、植田達「アメリカ・雇用法リ

ステイトメントにおける労働者の忠実義務と在職中の競業・兼業に対する制限(2・完)」慶應義塾大学法学研究93-3、トーマス・ガラニス・新井誠・金井憲一郎「統一信託法典を超える統一信託法」比較法雑誌54-1、春口剛寛「イギリスにおける任意後見濫用事例から見る民事信託受託者の適正と監督—元イギリス保護裁判所上席裁判官 Denzil Lush 氏の報告を受けて—」信託フォーラム12、鈴木勝治「イギリスのチャリティにおける理事の責任(第1回)—チャリティ委員会の『理事の基本』(CC3)のエッセンスから」公益法人575、鈴木勝治「イギリスのチャリティにおける理事の責任(第2回)—チャリティ委員会の『理事の基本』(CC3)のエッセンスから」公益法人576、松井秀樹「シンガポールにおける信託を利用した障害者への財産管理サービス(特集 成年後見制度と民事信託のハイブリッド活用法)」司法書士581、有村佳人「ハワイ州における弁護士の信託実務の実情調査報告(特集2 信託への弁護士の関わり方—アメリカの信託実務から見えるもの—)」信託フォーラム13、木原恵子「ボストンにおける弁護士の信託実務の実情調査報告(特集2 信託への弁護士の関わり方—アメリカの信託実務から見えるもの—)」信託フォーラム13、中田裕子「リバース・モーゲージの法的課題と信託の利用—比較法的アプローチ—」信託研究奨励金論集第40号、高橋基泰「地方信用関係網形成史のための日英対比研究試論」信託研究奨励金論集第40号、鈴木勝治「イギリスのチャリティにおける理事の責任(第3回—完—)—チャリティ委員会の『理事の基本』(CC3)のエッセンスから」公益法人577、川村行論「企業年金制度における『受託者責任』の主体：イギリス法の示唆」企業年金478、

久保田隆・岡部真典「国際取引法研究の最前線（第95回倒産時における暗号資産の顧客保護を巡る主要国の裁判例）」国際商事法務697、金祥洙「著作権信託管理業に含まれる『包括的代理』が認められた事例（韓国法事情229）」国際商事法務47-11、高橋倫彦「米国の民事信託の日常的資料状況(2)（諸外国の信託活用事情第11回）」家族信託実務ガイド15、高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟（諸外国の信託活用事情第12回）」家族信託実務ガイド16、高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟(2)（諸外国の信託活用事情第13回）」家族信託実務ガイド17、高橋倫彦「米国の民事信託に関する訴訟(3)（諸外国の信託活用事情第14回）」家族信託実務ガイド18。

## 8. 判例解説その他

信託分野に関連する判例解説等も数多く公表されている。

七戸克彦『『民事信託』『家族信託』裁判例概観』家族信託実務ガイド18、須藤雄宏「株式譲渡契約における表明保証違反による損害賠償（金融判例に学ぶ 営業店 OJT 融資業務編）」金融法務事情2124、山田健太郎「委託者兼受益者による信託契約の詐欺取消し・錯誤無効等の主張が認められなかった事例（東京地判平30.10.23）の検討」金融法務事情2129、渡邊哲「遺言執行者が指定された遺言による包括受遺者の1人が葬儀費用等に充てるために遺産を構成する預金債権を払い戻したことが違法でないとされた事例（東京地裁令元.9.10）」金融法務事情2136、久保淳一「証券・信託・保険一家族間の信託契約の無効、取消し、解除または終了一」金融判例研究30、張斯琪「遺留分制度を潜脱する信託

の効力と信託に対する遺留分減殺（商事判例研究）」ジュリスト1540、伊室亜希子「死因処分を含む信託契約の検討：信託契約の詐欺取消し、錯誤無効、債務不履行解除、信託の終了の主張が認められなかった事例（東京地裁平成30年10月23日金法2122号85頁）」明治学院大学法学研究109、井上聡「証券・信託・保険一概観一」金融法務事情2145、浅井弘章「民事信託と遺留分減殺請求（東京地判平成30.9.12）」銀行法務21854、仙波英躬「教育資金非課税申告書等が提出される前に委託者が死亡したため、贈与税が非課税となる教育資金信託契約が成立する余地はなくなったとした事例」家族信託実務ガイド15、仙波英躬「債権譲渡の訴訟信託該当性を否定した事例」家族信託実務ガイド16、仙波英躬「指図権者である投資一任業者の不適切管理と受託者の責任」家族信託実務ガイド17、仙波英躬「委託者兼受益者（父）と受託者（子）との間で締結された信託契約について、委託者兼受益者による詐欺取消し、錯誤無効、債務不履行解除、信託目的の不達成または委託者兼受益者の合意による信託の終了の主張が認められなかった事例」家族信託実務ガイド18。

## 9. 各種解説等

信託実務や信託に広く関わる実務向け概説書・解説その他も多数現れている（以下、順不同）。

まず、書籍として、下記のようなものがある。

永田俊一『世界の信託昔話 キケロ・モア・空海』（文芸社）、松尾陽子・河合保弘『ここまで使える！自己信託&一般社団法人を活用した資産承継・事業承継』（日本法令）、石垣

雄一郎『問題解決のための民事信託活用法—不動産有効活用、相続対策、後継者育成・事業承継対策、空き家対策等の視点から—』（新日本法規出版）、宮田房枝『図解、相続対策で信託を使いこなす』（中央経済社）、川崎一夫・蟹江乾道税務監修『増補版 相続・事業承継・認知症対策のためのいちばんわかりやすい家族信託のはなし』（日本法令）、柴崎智哉『Q&A「家族信託」の活用、これで親子の相続・介護トラブルを防ごう!』（セルバ出版）、畠山久志監修・田中和明編『地域金融機関の信託・相続関連業務の手引き』（日本加除出版）、松岡慶子監修『すぐに役立つ、財産管理【信託・成年後見・遺言】の法律知識と活用法』（三修社）、石川秀樹『成年後見より家族信託—認知症の家族を守れるのはどっちだ!?』（ミーツ出版）、岡田文徳『大家さんのための家族信託』（プラチナ出版）、司法書士法人トリニティグループ『もしもに備える財産管理、家族信託のツボとコツ』（秀和システム）、遠藤英嗣『全訂 新しい家族信託—遺言相続、後見に代替する信託の実際の活用法と文例』（日本加除出版）。

各種雑誌にも多数の論稿が公表されている。星治「上場信託、JDRの展開—市場に定着した受益証券発行信託—」会報「信託」280、池谷幹男「『人生100年時代』における個人の資産形成と信託」会報「信託」281、梅田圭「ウィズコロナ時代のデジタル化と信託」会報「信託」283、「財産管理信託の新展開とフィデューシャリー・デューティー—人生100年時代の認知症への備え—」信託フォーラム12、房総信用組合「人口減少・高齢化に対応し『しんくみ相続信託』を活用」しんくみ66-10、吉原毅「成年後見制度を代替する認可不要の信託スキームの提言」金融財政

事情3357、奥国範「後見支援預金—成年後見制度の理念に沿った適切な開設・運用を—」金融法務事情2138、多賀亮介「民事信託、遺言及び任意後見を併用した事例（信託事例紹介）」信託フォーラム12、石寄政信「実績配当型合同運用指定金銭信託の疑問に答える（もっと知りたい！合同金銭信託）」信託フォーラム12、中田朋子「改正相続法とこれからの相続関連業務（信託セミナー）」会報「信託」280、「スチュワードシップ・コード改訂を巡って浮上する論点」金融財政事情3329、本村剛「運用業界の課題解決へ、信託機能を結集した『ジャビス』の挑戦」金融財政事情3332、福島良典「金融領域で実装に近づくブロックチェーン技術」金融財政事情3337、池谷幹男「信託活用による社会経済への貢献」金融財政事情3339、炭谷健志「対話促進ツールの工夫でESGとビジネスを融合（隣の金融機関三井住友信託銀行）」金融財政事情3341、谷口佳充「人生100年時代に寄り添う信託サービスの在り方を探る」金融財政事情3368、「三菱UFJ国際投信が『成果報酬型』投信を直販へ」金融財政事情3370、灰谷健志「（隣の金融機関）みずほ信託銀行—多面的アプローチで資産承継の浸透を目指す—」金融財政事情3371、有吉尚哉「議決権コントロールのための信託（みずほ信託プロダクツ法務研究会報告）」金融法務事情2128、谷口達哉・辻岡将基「スクイーズアウト取引における信託の活用可能性」金融法務事情2131、吉田和央「情報銀行の意義と金融機関にとっての可能性—FinTechやInsurTechとの関係も含めて—」金融法務事情2131、金永根「韓国の不動産投資信託・リートにおける日本の不動産への投資（TK-GKスキームの利用）の実務」金融法務事情2132、田中智之「（特集金

融機関の新たなビジネスモデルと法務) 業務範囲規制の緩和による銀行の新ビジネス—保有情報の第三者提供業務と銀行業高度化等会社—」金融法務事情2132、谷健太郎「超高齢社会における金融業務のあり方—金融業務の代理等—」金融法務事情2146、阿萬弘行・高橋陽二「日本における投資信託の資金フローと市場構造」証券アナリストジャーナル58-5、杉江潤「国民の資産形成と投資信託の課題」証券アナリストジャーナル58-6、杉田浩治「米国投信をめぐる5つの謎と日本への示唆」証券レビュー60-5、松尾健治「日本の投資信託手数料は海外に比べ割高? 日本より『割高』と言われるカナダの投信協会は反論! 『世界のミューチュアルファンド・フィー』2019年版を作成した所、ロードファンドで見ると日本の購入時手数料は最低、信託報酬は8カ国中7番目。」投資信託事情712、辰巳憲一「世界のESG投資信託のパフォーマンス(1)—パフォーマンスは劣るとする研究の展望—」投資信託事情716、西羽真「損害保険業界は『顧客本位』にどう向き合うべきなのか—フィデューシヤリー・最善の利益を踏まえた考察—」損害保険研究319、田村直史「人生100年時代における高齢者の財産管理」年金と経済151、杉田浩治「米国投信をめぐる5つの謎と日本への示唆」証券レビュー60-5、井上俊剛「再改訂版スチュワードシップ・コードの解説—企業年金によるコードの受入れの後押しに向けて—」企業年金480、「母体がSDGsへの取り組みを積極的に展開スチュワードシップ活動は自然の流れ(事例紹介①エーザイ企業年金基金)」企業年金480、三橋和之「運用会社にとってのスチュワードシップ・コードの改訂」企業年金480、田坂康夫「知って得! 『公的年金』 & マネープラン

第53回老後生活でのリバースモーゲージの活用」企業年金480、吉田一生「企業年金・個人年金制度改革について」企業年金481、原田俊丈「企業年金・個人年金制度改革における日本年金数理人会の提言について」企業年金39-7、梅内俊樹「成熟度の高まりを考慮したDB運営」企業年金39-7、今田秀則「日本版スチュワードシップ・コードの再改訂」企業年金39-7、岩佐秀典・落合広樹・須田健太郎「(税制適格・有償・信託型の3制度を比較) 社外協力者にストック・オプションを付与する際の留意点」経理情報1572、渡部直樹「コロナ禍の影響で事例が増える? 退職給付信託の概要と返還に係る会計処理ポイント」経理情報1582、野上浩二郎「〔生前対策①〕今ある不動産を活かす(特集1 築40年以上の賃貸不動産の相続—継続利用、売却? 最適なプランを選択するために)」税経通信1068、伊藤健司「〔生前対策②〕売却する場合(特集1 築40年以上の賃貸不動産の相続—継続利用、売却? 最適なプランを選択するために)」税経通信1068、坂部達夫「〔相続編①〕生前対策が制限されるリスク(特集2 認知症のクライアントをめぐる税務・法務リスク)」税経通信1068、高原誠・小野寺恭孝「老朽化した賃貸不動産における相続税評価及び小規模宅地等の特例の適用の留意点(特集1 築40年以上の賃貸不動産の相続—継続利用、売却? 最適なプランを選択するために)」税経通信1068、渡邊浩滋「老朽化した賃貸不動産を相続してしまった場合の対策(特集1 築40年以上の賃貸不動産の相続—継続利用、売却? 最適なプランを選択するために)」税経通信1068、山口拓也「〔相続編②〕遺産分割ができなくなるリスク(特集2 認知症のクライアントをめぐる税務・法務リスク)」税経通信

1068、松岡章夫「家族信託（税務相談 Q&A 一資産税）」税経通信1068、岡田洋介「〔法人編〕経営・事業承継におけるリスク（特集2 認知症のクライアントをめぐる税務・法務リスク）」税経通信1068、平良明久「認知症の法務上の取扱い—意思能力とは（特集2 認知症のクライアントをめぐる税務・法務リスク）」税経通信1068、大畑智宏「実例1 離婚に伴い信託契約により養育料が一括して支払われる場合の贈与税の課税の取扱いについて〈実例検討〉」税研 JTRI35-5、熊王征秀「X-6 章 実質課税・信託（熊王の消費税法講義録（第58講・終）」）税務弘報67-12、円谷昭一「コーポレート・ガバナンスの新潮流と会計士界の課題」会計・監査ジャーナル782、范宇晟「海外籍（ケイマン）ファンド概説(4)～プライベート・ファンド法及びミューチュアル・ファンド法（改正）を中心に」国際商事法務696、梶野研二「配偶者居住権をめぐる相続税・贈与税課税（連載租税相談 Q&A332）」会計・監査ジャーナル774、松谷博司「投資信託の役割と、投資することの意義」会計・監査ジャーナル779、近藤隆則「望ましい投資信託の供給」経理情報1560、宮田房枝「他の方法では不可能な承継の実現も信託」税務弘報67-10、伊藤良太・北澤淳「事業承継における信託の活用〈元中企庁担当官の往復書簡10〉」税務弘報68-1、大阪勉強会グループ・濱田康宏・岡野訓・内藤忠大・白井一馬・村木慎吾「信託受益権の複層化と受益者連続型信託〈実例から学ぶ税務の核心 ひたむきな税理士たちの研鑽会43〉」週刊税務通信3604、平山昇「役員向け株式交付信託の会計と税務」週刊税務通信3611、清水謙一・池田由紀子「事業承継における活用：課税と実権のタイミング〈税理士先生が知っておきたい民事信託を

活用した相続・事業承継8〉」週刊税務通信3614、松谷博司「投資信託の役割と、投資することの意義〈視点〉」会計・監査ジャーナル32-6、曾我部舞「民事信託の活用〈資産・事業承継対策の実務入門13〉」税理63-8、林幸一・田中治「信託による遺留分の侵害〈立法趣旨から探る税務のポイント61〉」税理63-11。

## 10. 文献紹介

書評・文献紹介としては、下記のようなものが公表された。野村亜紀子「神作裕之編『フィデューシャリー・デューティーと利益相反』」証券アナリストジャーナル58-4、川田剛「佐藤修二監修・木村浩之・木村道哉著『事例解説 租税弁護士が教える事業承継の法務と税務：相続・生前贈与・M&A・信託・社団・財団・国際』（書評）」月刊税務事例52-5、酒井克彦「佐藤修二監修・木村浩之・木村道哉著『事例解説 租税弁護士が教える事業承継の法務と税務：相続・生前贈与・M&A・信託・社団・財団・国際』（書評）」月刊税務事例52-8、西片和代「書評〈BOOK REVIEW〉サミュエル・P・キング、ランダル・W・ロス、新井誠監訳、紺野包子訳『信託崩壊：裏切られた信頼』」信託フォーラム12号。

また、信託法研究44号には、以下のような文献紹介が掲載されている。吉永一行「〈文献紹介〉佐久間毅著『信託法をひもとく』」、竺原摩紀「〈文献紹介〉笹川豪介著『Q&A 民事信託の活用と金融機関の対応』」、小足一寿「〈文献紹介〉神作裕之編『フィデューシャリー・デューティーと利益相反』」、段磊「〈文献紹介〉杉田浩治著『投資信託の世界』」、竺原摩紀「〈文献紹介〉畠山久志監修・田中

和明編著『地域金融機関の信託・相続関連業務の手引き』、友松義信「<文献紹介>樋口範雄・神作裕之編『現代の信託法—アメリカと日本』」。

## 11. 翻 訳

訳書として、以下のようなものがある。

トーマス・ガラニス・新井誠（監訳）・福田智子（訳）「信託法リステイトメント（第三次）—主たるテーマと新しい潮流—」会報「信託」281。

（たけなか・さとる）